

令和5年度(令和4年度決算) 手数料原価計算書

資料1-8

課名		市民税課		担当者		-		内線		-			
手数料の名称		課税(非課税)証明(多機能端末機による交付)											
証明の用途		地方税法に法的な規定はない。 各種サービス申請時、健康保険加入時、資金借入時など前年所得を確認する際に必要となる。											
証明内容(事項)		前年中の所得内容 所得控除の内訳 個人住民税の課税金額											
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)		市民の方がマイナンバーカードを持参し、コンビニエンスストア等に設置された「多機能端末」を利用して、暗証番号等の入力等の操作を行い、課税(非課税)証明書の発行を行う。											
年間処理件数		令和2年度		令和3年度		令和4年度		三か年度平均件数					
		2,612		4,982		6,518		4,704					
区 分										原価(A)			
1.人件費 2.物件費	1分間当たり人件費基礎値		円／分		処理時間				分		0 円		
	項 目		令和4年度決算		当該事務使用割合				備考				
	1 賃金				円				%		0 円		
	2 旅費				円				%		0 円		
	3 消耗品費				円				%		0 円		
	4 印刷製本費				円				%		0 円		
	5 光熱水費				円				%		0 円		
	6 修繕料等				円				%		0 円		
	7 通信運搬費				円				%		0 円		
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)		2,567,400		円		10.1		%		コンビニ交付機器リース料	39 円	
	使用料・賃借料(貴課契約分)		660,000		円		100.0		%		データ年度更新経費	101 円	
	9 保守委託費(貴課契約分)		2,771,780		円		10.1		%		コンビニ交付システム機器保守委託料	42 円	
	保守委託費(貴課契約分)		2,112,000		円		10.9		%		既存システム連携保守委託料	35 円	
	発行手数料(1件)		762,606		円		100.0		%		コンビニ事業者等への委託手数料	117 円	
	情報推進課配置端末等(パソコン)①		0		円				%		①	台	0 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)②		0		円				%		②	台	0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)①		0		円				%		①	台	0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)②		0		円				%		②	台	0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)③		0		円				%		③	台	0 円
	10 (負担金 費)		4,787,037		円		10.1		%				74 円
	小 計											408 円	
	3減価償却費	名称・取得年度		取得価格		償却率		耐用年数		当該事務使用割合			
		1				円				年		%	0 円
2				円				年		%	0 円		
3				円				年		%	0 円		
4				円				年		%	0 円		
5				円				年		%	0 円		
小 計											0 円		
手数料原価合計											408 円		